

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告2023年第1回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

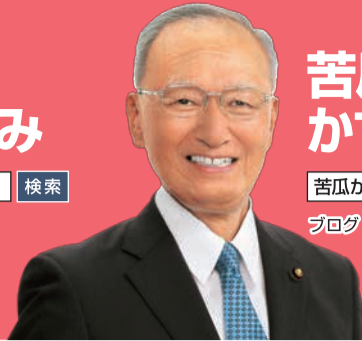
共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索

ブログ f



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索

ブログ f



村原
もりやす

村原もりやす 検索

f

市民のいのちと暮らしを守る予算に

2023年度姫路市一般会計予算等に反対



苦瓜議員

一般会計予算は、2,238億円で過去2番目の規模になりました。妊婦検診への助成や特定不妊治療への先進医療費助成の新設、地球温暖化対策として脱炭素への取り組む新規事業など評価できる施策もありますが、新年度もマイナンバーカード保有者への過度な優遇措置は問題が大きいと指摘しなければなりません。播磨臨海地域道路など不要不急の大型公共事業を推進し、政府のデジタル化推進に併せて姫路版スマートシティの推進など、行政の持つデータを企業の

儲けに活用する道を開く施策展開にも注視が必要です。

こども医療費助成制度については、所得制限を撤廃して高校生まで完全無料化へと拡充されると期待しましたが、3人以上の子どもがいる世帯のみでの完全無料化で、しかも実施は2024年1月からとしています。これでは大軍拡、大增税の岸田政権の冷たい政治から市民の暮らしを守る予算とは言えないとして、一般会計予算に反対しました。また、年収300万円以下世帯が95%を超え、保険料が所得の1割を上回る国民健康保険事業特別会計と高齢者の生活を圧迫している後期高齢者医療事業特別会計にも反対しました。



● 市長の平和に対する姿勢について

- 安保3文書の閣議決定撤回を国に求めよ
- 核兵器禁止条約参加を国に求めよ
- 自衛官募集用郵送あて名シールで市民の名簿提供は止めよ

● 原発新增設は許さず再生可能エネルギーへの転換を

● 不当要求に屈せず、二度と市政混乱を招かない市長の姿勢を

以上の項目で市長の基本姿勢を質しました。

市立3高校の統廃合は中止を

苦瓜議員:兵庫県教育委員会は網干、家島、夢前の3高校を2025年度に募集停止にする計画を進めています。姫路市教育委員会が市立3高校を1校に統合すると、姫路市内の全日制普通科高校は文字通り極端な削減となり、高校選択の幅が狭まり、遠距離通学によって通学費の負担増、課外活動の時間の制約などデメリットが指摘されています。市立3高校の拙速な統廃合計画の中止を求めます。

答弁:統合は避けられない、中学校卒業生徒数にあった受け入れ人数が確保されるよう県教育委員会と情報共有を進める。

同和行政の完全終結を

苦瓜議員:2002年3月で同和行政の特別法体制が全て終了し、同和行政終結が基本的流れになっていますが、姫路市はいまだに完全終結に至っていません。コミュニティセンターの役割は公民館に集約させ、地区総合センター等を廃止する方針決定をすべきです。また、地域改善住宅の募集を住宅課において他の市営住宅と同様に公募することを求めました。

答弁:地区総合センターは現時点では地域に必要な施設である。住宅募集は将来的には一元化する必要があると考える。

学校給食費の完全無償化を

苦瓜議員:義務教育は無償と憲法26条に定められています。今、全国では給食費を無償化した自治体は254。県内でも相生市、加西市、明石市の中学生、23年度から香美町、新温泉町、太子町は主食費のみ無償と広がっています。家庭の教育費支出に占める給食費の割合は小学校約37%、中学校約22%と大きな比重です。姫路市は昨年4月から長子が高校生以下の場合で第3子以降が無償化されました。全員の無償化を求めます。

答弁:完全無償化の事業費は約24億円と試算される。他の子育て政策を踏まえ、総合的に判断し慎重に検討する。

引き続き保健所の抜本的強化を

苦瓜議員:政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを季節性インフルと同じ5類に引き下げます。この5類への移行は適切か。5類移行後も引き続き保健所体制の強化を求めました。

答弁:移行は適切。国から示される方針を踏まえ、必要な体制を整える。





ジェンダー平等社会の実現を

— 男性職員の育児休業取得率の向上を —

谷川議員 **谷川議員**：男性職員の育児休業取得率については、2017年度の3.6%から21年度末33%と大きく上昇していますが、実際取得しなかった理由については、どのように把握しているのかということです。また、21年に行った男女共同参画に関する職員意識調査において、育児休業、介護休暇制度を利用する上で、「他の職員の負担が増える」が74.1%でトップでした。

こうした調査結果を踏まえて、育児休業取得率の向上を図るため、どのように対応しようとしているのですか。

答弁：日常的なワークシェア、いわゆる業務の複数人担当制、会計年度任用職員等の活用。子育て支援ハンドブック等の活用した所属長による面談を行っている。引き続き、取得しやすい環境づくりに取り組んでいく。

保育の質を確保し、安全・安心の保育を

— 保育士配置基準の改善を国に求めること —

谷川議員：共働き世帯や長時間保育の増加、コロナ禍による多忙化など、保育士を取り巻く状況が厳しくなっています。その中で、送迎バスでの園児置き去りや虐待などの不祥事が相次いでいますが、背景には、人手不足があります。

保育士配置基準は、1948年にでき、4歳児以上は75年間変わっていません。子どもたちの命と成長を保障するためにも、保育士の配置基準改善を国に求めるべきです。

答弁：これまでも全国市長会、中核市市長会などを通じて要望している。安全・安心の保育を提供できる体制については、必要性を認識しており、今後も要望していく。

「ネスパルやすとみ」のエアコン改修工事はなぜ迅速にできなかったのか

谷川議員：ネスパルやすとみのエアコンが、2020年8月の図書館分館を皮切りに、21年8月には2階ホワイエ部分が、11月には1階エントランスが、22年2月には1階事務所部分が次々と故障して、稼働できなくなっています。

ようやく、新年度予算案には、エアコン改修工事費が計上されていますが、なぜ迅速に対応できなかったのかということです。

答弁：一般的に空調機器の更新は20年がめど。見込みより早く故障したことにより、更新の準備が後追いになってしまった。



高すぎる国民健康保険料の改善を

村原議員：国民健康保険料を協会けんぽ並みの払える保険料にと①国庫負担の引き上げを国に求めよ②子どもの均等割減免の拡充を行うことが必要だと考えます。保険料は協会けんぽでは収入によって決まり、半分が事業主負担ですが、国保は所得割・均等割・平等割があり、負担が限界なのは構造的な問題で制度の格差・不公平です。国庫負担の引き上げを国に求め、子育て支援の観点から義務教育の小・中学生の子どもに対する均等割減免の拡充を求めます。

答弁：国庫負担の引き上げは、全国市長会、近畿都市国民健康保険協議会等を通じて、強く国に求めている。子どもの均等割は、県が保険料水準の統一化に向け取り組んでおり本市独自の新たな減免措置の拡充は困難である。



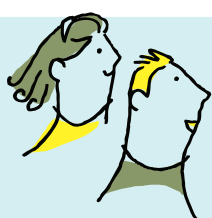
物価高騰から中小企業・小規模事業者を守れ

村原議員：姫路市中小企業等原油価格・物価高騰支援金は、苦境の中一刻も早い給付が待たれています。案内した業者からは日を要してようやく振り込まれたと連絡がありました。申し込みは何件あり、現在までに何件入金振り込みがなされたのか。1日でも早く支援金支給すべきです。

答弁：申請は7,366件、約12億円を受け付け3月13日までに4,920者と約66%へ支給予定。3月中の支給完了を目指す。

村原議員：業績回復の遅れで資金調達できない中小企業・小規模事業者を守り支援する独自の融資制度を復活すべきです。

答弁：資金繰りの支援は制度融資の復活ではなく、信用保証料相当額の一部助成をしっかりと行う。



市民の願い実現へ

脱炭素先行の地域の推進

環境省から脱炭素先行地域として選定を受け、「ゼロカーボンキャッスル構想」を進めるため、23年度から26年度に市所有の遊休地への太陽光発電設備を設置を進め、そこで作られた電力を姫路城や13の公共施設へ供給します。

こどもの未来健康支援センター（愛称）「みらいえ」の開設

2023年4月に、思春期の若者や子育て世代の包括的な支援拠点として、東姫路駅近くの日の出町三丁目に開設し、保健師や助産師による専門的相談支援等や乳幼児健診を行います。

夜間中学「あかつき中学校」の開校

義務教育を未修了のまま学齢期を超過した人や不登校など、さまざまな事情により十分な教育を受けられなかった人（外国籍の人を含む）の、義務教育を受ける機会を実質的に保障するため、夜間中学「姫路市立あかつき中学校」が2023年4月姫路市立東小学校内に開校し、生徒一人ひとりに合わせた教育が行われます。



あかつき中学校校舎前の議員団。左から谷川、苦瓜、村原議員

力を合わせ頑張ります

団長 谷川まゆみ
● 厚生委員会

幹事長 苦瓜かずしげ
● 文教・子育て委員会

団員 村原もりやす
● 総務委員会 副委員長 ● 議会運営委員会
● くれさか環境事務組合議会議員